

令和5年度経営評価委員による年度末評価

◎：よい点 ◇：期待・継続等の要望 ■：改善点・助言

1 令和5年度事業についての意見・感想

<p>経営全般</p>	<p>◎さまざまな教育課題に対し、新たな研修講座の開講、特別支援教育や教育相談に係る支援など、充実した取組がなされていると感じます。</p> <p>◎県教育センターにおかれましては、さまざまなニーズを丁寧に取り上げ、常に改善に取り組む姿勢で対応にあたられているという印象を受けました。コロナ禍における対応で得られた知見も有効に活用し、事業の改善にフィードバックされていると思います。</p> <p>◎県教育センターのホームページがリニューアルされ、たいへん見やすく知りたい情報を容易に得ることができるようになり、あわせて内容も充実し、校内での研修や自己研修により活用できるものになったと思います。</p> <p>◎県教育センターのホームページについて、学校関係者等が見やすいように少しずつ改善されている。</p> <p>◎教育事務所の計画指導訪問の際には、県教育センターの指導主事の方々からお力添えをいただいている。特に、技能教科や特別支援教育について、専門の指導主事等にご助言いただくことができ、ありがたかった。来年度以降も、お力添えをいただきたい。</p> <p>◇経営評価委員会での意見を吸い上げ、学校現場の苦しい状況を理解しながら、事業設計や研修講座の新設等に活かしていただき、心より感謝申し上げます。教員の世代交代や急激な社会変化が進行するなかにおいて、指導力のある優れた教員育成は至上命題とっております。実状をとらえ、俯瞰的視点での運営を、今後ともどうぞよろしく願いいたします。</p> <p>◇県教育センターのホームページが充実しており、教員個々の必要に応じて研究関連資料や説明動画をとおして個別最適な研修を主体的に受けることができる。今後、管理職による受講奨励をより機能させていくためにも、教員個々の関心・能力等に応じた多様な研修の機会を紹介・推奨できるよう、県教育センターの取組のさらなる周知を進めていただきたい。</p>
<p>研究・研修事業</p>	<p>< 研究について ></p> <p>◎ニーズを反映した研修のための調査・研究を進めていただいていることをたいへん心強く思います。</p> <p>◇ウェルビーイングの実現に向かって自走する学校支援は、7教振のコンセプトにも合致しているため、引き続き研究していただきたい。今後、研究が学校の自走にどの程度役立ったのかを分析・評価し、共有してほしい。</p> <p>◇ICT活用に関する研究については、県教育局各課と連携しながら、各校種ごとに進められており評価できる。現場の実態として、学校や教員によってはICTがあたり前のツールとして活用されているようだが、あまり活用</p>

が進んでいない学校や教員もまだまだ多く、普及の取組が求められる。そのため、多くの教員にICT活用の教育効果を実証的に示すことにより必要性を実感させるとともに、積極的でない学校や教員の心理的・技術的なハードルを下げるような取組を進めていただければ幸いである。

◇OJTの活性化に関する研究の成果とその情報発信にたいへん期待感があります。

< 研修について >

◎学校の課題等に対応し、きめ細やかに各種講座等がプログラムされている。

◎さまざまな研修機会を設け、スキル向上に取り組んでいることが分かり、保護者としては力強く感じました。研修で得た知識や知見を学校現場で大いに活用いただくことを望みます。

◎さまざまなニーズを反映した多岐にわたる研修の設定と工夫された丁寧な運営、また、プログラムの継続的な改善充実に努めていただいていること、本当に素晴らしいと思います。

◎研修のねらい等に応じて形態や内容・方法等を工夫しながら各講座が実施されており、受講者の高い満足度につながっている。ねらいとした資質・能力に対する受講者自身の振り返りと講座への満足度との関係について、さらに分析を深めたい。

◎研修の目的に応じて、集合型・オンライン・オンデマンド研修のそれぞれを取り入れてくださっていることが、教職員の主体的な学びにつながっているととらえています。また、オンライン研修において、受講者がチャットやクラウドを用いた共同編集の機能を活用する機会を得ることは、学校全体のICT活用向上につながっています。

◎研修の目的・内容に応じて、集合型・オンライン・オンデマンドと適切に研修形式を区分しており、参加者からも好評を得ている。特に、夏休みの初任研のオンデマンド形式は学校側にも配慮していただいたと評価している。

◎多くの研修を行い、多くの受講者がいること、研修の満足度が非常に高いことから継続的に研修を行っていただきたい。時代にあわせてオンラインやオンデマンドでの研修、また内容も複雑化している教育や学校運営まで多岐にわたっているが、現時点で最適な受講方法、内容だと思いました。

◎初任者、経験者に質の高い研修を提供していただきたいへんありがたい。人材育成やキャリアアップにつながっている。

◎山形大学と連携した学校マネジメント講座等の新たな試みや参加者のニーズ（初級、授業実践、校務実践等）に応じたICT活用講座など、専門研修の運営内容・方法の充実が図られている。

◎参加した研修の「振り返り」を、学校（管理職）に送信していただいたのは、当該教員とのコミュニケーションに有効であった。

◎カリキュラムサポートについて、さまざまなニーズにきめ細やかに対応していただいていること、本当に素晴らしいことだと思います。

◎出前サポートで公開研究会の助言者として支援していただいた。年間とおして関わっていただき、職員の専門性向上を図ることができた。

◇研修形態について、集合型・オンライン型・オンデマンド型などの工夫により講座を開設していただき感謝申し上げます。「教員不足や代替者不足」などの最重要課題の改善の見とおしが立たず、さらに働き方改革が求められるなか、研修形態を工夫するなど学校と教員をサポートし、本県並びに各市町村の教育力向上を推進していただきますようお願いを申し上げます。

◇初任者研修や経験者研修において、担当者間で適宜情報を共有し、連携を図って研修を実施することができた。新採教員育成・支援事業の2年目に向けて、新規採用教員の分掌等の違いによる研修計画立案等に学校が戸惑わないよう、研修の手引きの記載にもご配慮いただきたい。

◇基本研修の受講者が、体調不良や産休・育休等の理由で欠席した場合の代替研修について、担当者間で丁寧に情報を共有し、受講者それぞれの状況等に応じた適切な内容をご検討いただいた。パパ育休の普及などもあり、代替研修の持ち方や提出物等について個別の配慮が必要になる例が増えており、基本的な考え方の整理が望まれる。

◇担当科目や特別支援に関わる先生など自分に関わりのある研修を受けているイメージだが、熟練の先生にICTの研修、若手の先生に学校マネジメントの研修など、担当外の研修を受けることで、教育に関する視野が広がるのではないかと感じました。

◇山形大学と連携して今年度新たに開設した「学校マネジメント講座」は、受講者が所属校または自己の課題意識を持って参加し、大学や県教育センターが伴走しながら学びを深めるという真に主体的な研修となっているようであり、高く評価できる。理論と実践の往還という視点から、さらに大学との連携を取り入れた研修が充実することを期待する。

◇学校マネジメント講座につきましては、山形大学としましても重要プロジェクトと位置付けておりまして、学びカフェ等ともあわせてぜひ今後も連携しながらよりよいものに作り上げることができればと考えております。

◇アンケートの結果（形態満足度、充実度）から、ニーズにあった研修になっていることが分かる。今後も受講者のニーズをふまえながら充実した研修になるよう努めてほしい。

◇出前サポート事業については、申込等の手続き等も分かりやすく、学校にとって専門の指導を受けられる貴重な機会となっています。今後とも継続をお願いいたします。

■基本研修・専門研修について、受講者数に留まらない成果の詳細な分析が必要ではないかと思う。受講者への受講後や事後アンケートの項目を精選するなどし、例えば、講座の分類ごとや教科ごとの、研修目的に対する成果を取りまとめ、共有してほしい。

■初任者や2年次・3年次の研修は、集うこと自体がメンタルケアにもなるので、可能な限り学校を離れての集う研修が望ましいと思う。事務所や山形

	<p>市教委の研修を含めると、どうしても「教科指導・授業づくり」の内容が多くなるが、若手教員の立場からするとどうなのだろう。若手の悩みは、保護者対応や児童生徒間トラブル対応、他の教職員との関係づくり等の方が、教科指導より大きな部分を占めているのではないか。その内容を多く盛り込んだり、若手同士で悩みを吐露しあったりする機会も必要ではないか。研修とは言えないかもしれないが、おしゃべりタイムやティーパーティーを意図的に企画していくことも考えて欲しい。自然体験活動のいきいきした様子を見ると、そういう機会がもっと必要と感じる。</p> <p>■県教育センターWebページからスムーズに研修への申込をすることができた。特別支援学級新担任基礎研修への申込の失念等については、教育事務所では確認ができないので、担当者間で丁寧に連携する必要がある。</p> <p>< ICT活用・情報教育について ></p> <p>◎活用しやすい有用な動画や資料が増えていることは特筆すべきです。</p>
<p>相談・支援 事業</p>	<p>< 特別支援教育について ></p> <p>◎学校種を問わず、そのニーズの高まりを感じるなか、県教育センターにおいて、特別支援教育に関するさまざまな情報や研修の機会が提供されていること、とても心強く感じます。</p> <p>< 教育相談について ></p> <p>◎研修講座と出前サポートのニーズがますます高まるなか、充実した研修と支援が提供されていること、とても心強く感じます。また、高度な相談業務についても、日々の対応に頭がさがります。</p> <p>◇相談者の多様なニーズに応じてオンラインで相談できるような体制について、検討・整備いただいた。現時点では、今年度、県教育センターから学校のSCにつないだケースはないが、そのような体制が整備されていることで相談者の困り感を見逃さずに、寄り添った支援が可能になることから、引き続き、連携して進めていきたい。</p>

2 山形県教育センターへ期待することや要望等

経営全般	<p>◇学校マネジメント講座をはじめとする各種連携につきまして、たいへんお世話になっております。ぜひ、今後も県と大学が連携するかたちで、山形県の教育を活性化できればと考えております。今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>◇教員用1人1台タブレット端末が整備され、研修などに持参される先生方も増えてきているように感じています。県教育センターのWi-Fiに接続して使えるようにしていただくと、研修等がさらに充実したものになると考えます。</p> <p>◇ホームページについて、リニューアルに伴い掲載情報が整理され、概要が見やすくなった。検索機能が追加されれば、探したい情報にたどり着きやすくなりさらに利便性が向上すると考えられる。</p> <p>◇ホームページについて、コンテンツがたいへん充実しているので、ぜひ多くの教職員に活用していただきたいものです。ついては、神奈川県のように、「サイト内検索」を設定してはどうでしょうか。また、岩手、福岡、大阪等のようにメルマガのシステムや神奈川のようにRSSを導入し、登録者に新着情報が通知されるようにしてはいかがでしょうか。</p> <p>◇不登校児童生徒数の増加が喫緊の課題となっている。各市町村においては、教育支援センターとして適応指導教室を設置しているが、そこに通級してきている児童生徒の指導にあたっており、民間支援団体も含め、学校内外いずれの機関とも相談等を行っていない児童生徒の支援には至っていない現状にある。多様な教育の機会を確保するためにも、県教育センターにオンデマンド教材等を整備するなど、ICTを活用した学習支援等にあたる教育支援センター的機能を果たすための体制整備についてご検討いただきたい。</p> <p>◇現在、市町村には、24箇所の「教育支援センター」があるが、今後、県教育センターに、県の「教育支援センター」としての機能が求められていくと考えられるため、県教育局各課と連携を図りながら、検討を進めていけるようにしてほしい。</p> <p>◇「幼保小連携スタートプログラム」について、作成から年月が経過している。文部科学省の「幼保小架け橋プログラム」や県教育局義務教育課の幼少リーフレット「つなぐ」「ともに」、生活科資料「ゼロからのスタートじゃない」等の関連資料へのリンクを貼っていただくなど、教員が必要な情報を得やすくなるよう、県教育委員会としての情報を共有していきたい。</p>
------	--

研究・研修
事業

< 研究について >

◇ICT教育などの新たな取組が数多くはじまっており、先生方に求める事項が膨大になっております。それと同時に多忙化も指摘されており、研究事業の大テーマである「ウェルビーイングの実現に向かう学校を支援する」というのは非常に有意義なテーマであると思います。学校教育の質的向上は、先生方の指導力の向上に大きく関わっております。今後もさらなる指導力向上を図るため、多種多様な研修の機会を提供いただけることを願います。

◇若手教員の増加に伴い、OJTの充実に難しさを感じます。研修体系設計に関する研究に大いに期待しております。

◇「OJTの活性化に関する研究」は、喫緊の課題である若手教員やミドルリーダーの育成に向けたこれからの学校づくりにとって非常に重要性が高いと感じている。働き方改革とあわせてOJTが効果的に機能する方法を具体的に示していただけるとありがたい。

< 研修について >

◇研修受講履歴に係る文部科学省推進システムを導入するにあたり、活用方法等の詳細なマニュアルを市町村教育委員会や管理職等に提示する時期、機会、説明方法等を検討する必要がある。

◇来年度に向けて研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームの活用が課題となる。文部科学省からのマニュアルの送付がまだのようであるが、活用方法についてオンデマンド配信するなど、学校で取り組みやすい工夫をお願いしたい。あわせて、研修の主体者となる県教育委員会、各市町村教育委員会への周知についてもご配慮いただきたい。

◇大量採用が継続しているなかにあって、経験者研修等の受講者の把握が困難な状況にある。研修受講履歴記録システムにおいて、除算年数等を加味した研修該当年度が明示され、本人及び管理職が把握できるようになる機能があればありがたいが、各学校の管理職、各市町村教育委員会、各教育事務所、県教育センター、県教育局教職員課がそれぞれに必要な確認を重ねるとともに、連携しながら遺漏のないように受講確認をしていく必要がある。

◇教職員の研修履歴の把握は、今後どうなるのか気になっている。なるべく本人や管理職の負担が少なくなるようなデジタルシステムを早期に構築してほしい。

◇国の研修受講履歴記録システム等の活用により、教員の研修受講状況や成果の把握がしやすくなることから、人事担当セクションと十分に連携し、さらなる教員の資質能力の向上につなげてほしい。

◇研修は、教員の資質・能力の向上に大きく影響する重要な学びの場であると思っています。しかし、残念ながら、特に小学校の教員・代替者不足の問題は大きく、複数名が学校を離れて研修に参加することが難しいのが現状です。今後も、研修形態や講座開設時期等にご配慮いただき、現場での日常の教育活動が確保されたなかでの研修となりますよう工夫をお願いいたします。

◇令和5年度からの新採小学校教員支援事業がはじまり、副担任をしている教員にとって1年目の勤務にこれまで以上に余裕が出てきていると感じています。本事業については、人員確保等の課題があるため、未成熟な事業と思っております。ぜひ、その事業と初任者研修制度との整合及び調整を図っていただくことで、新採・若手教員の確かなスタートにさせていただきたいと思えます。

◇よく練られた講座等を教員にもっと積極的に活用してもらう必要があり、「教員が身近に感じる県教育センター」のために、市町村教育委員会や管理職等への周知方法等について検討する必要がある。

特に、教員の負担となっている「授業づくり」については県議会でも取り上げられ、「県教育センターの効果的な活用」について教育長が答弁している。

◇経営評価委員会でも話が出たが、マネースクールや教育以外での社会生活における内容の研修があると教育機関だけでない幅広い知識のなかで専門分野への裾野が広がるのではないかと感じた。

◇専門分野に対して積極的に学んでいただいているなか、その成果を発揮してほしい一方で、いじめや学校に来ることが難しい生徒へのケアなどで時間がとられてしまっている印象があります。コロナ禍でPTA活動がままならい状況が続き、活動を先生方にやっていただいている状況が今も続き、保護者との関係が希薄になっております。想定外の事態の時に、ともすると学校対保護者の状況ができる環境にあると危惧をしております。普段から保護者との良好関係を構築するために県教育センターで橋渡しの研修内容があるとたいへんありがたいです。

◇ICT環境が整ったことにより、集合型、オンライン型、オンデマンド型など、研修の形態が多様化し、その目的に応じて使い分けられるようになったのは大きな進化であると考えている。今後、各教員がより一層主体的に、手軽に、自己の目的に沿った学び方ができるよう、多様で柔軟な研修の機会を提示できないだろうか。

※ 例えば、県教育センターがすべてを企画・運営するのではなく、教員による自主的な研修会を開催するためのプラットフォームを提供し、その実施・運営をサポートするとか、個々の教員が自宅や学校で手軽に研修できるよう、国・他県の教育センター・民間団体などが開発した研修コンテンツ集のようなものを充実させ、各学校に周知するなどが考えられる。

◇1人1台のタブレットの活用が浸透してきておりますが、授業での効果的な活用についてはこれからますます研究していく必要があると思っています。その意味で、電子機器(タブレットや電子黒板等)を効果的に活用した授業を、映像としてホームページにアップするなどし、授業改善を推進していただきたいと願います。オンデマンドで視聴できる環境を構築するなど、有効と思うところですが、いかがでしょうか。

◇定年引上げに伴い、60歳を超えて働き続ける教職員を対象にした研修などは考えられないだろうか。この年齢層の割合が今後増えてくることを考えると、モチベーションの有無がそのまま学校経営に反映してくる。初任者同様、愚痴等のガス抜きも必要だろうが、それでも「与えられた立場で最善を尽くす意欲」を持てる機会が必要に思う。

◇「働き方改革」の目的は、授業力を上げたり教職人生を豊かにしたりすることと考えると、管理職としてもっと主体的に研修に向かうようにしなければと思う反面、通常の授業日はなかなか研修に出しにくい学校の現状も課題であると感じている。若手教員の研修意欲を高める方策を考えなくてはと反省している。複数の若手教員が来所サポート等で県教育センターに集まって、自主的な研修を行っている実態などがあるとうれしいのですが・・・。

◇県教育センターにおける新設講座や研修内容を強化する講座についての周知、事後アンケートの分析などによる研修成果の周知を行う際に、教員の「やりたい」気持ちを醸成していくためのさらなる工夫が必要と感じる。

◇「現時点での改善策等」における「記名式アンケート」について、「研修者自身の所属における状況等の把握に活用している」とのことですが、所属では、どのように、どれだけ活用されているのでしょうか。

◇「現時点での改善策等」における「記名式アンケート」について、「率直な意見も多く寄せられ」とのことですが、「率直」かどうかは質問紙調査の実施者が決めることではなく、回答者が決めることです。確かに調査研究において回答者の匿名性は調査研究を実施する側としては、その後の活用への期待を考えるとあまり積極的になれないことも理解できます。一方で、守秘義務履行(回答結果の秘匿)を約束するか、匿名制にしない限り、率直な意見や批判的な回答を得ることは難しいと考えます。実施者が県教育委員会であればなおさらです。回答結果を調査研究に活用し、研修の改善・充実につなげるのが真の目的であれば、まずは、一部無記名式を試行してみて、記載内容の違いを検証してみるという方法もあろうかと思えます。

< ICT活用・情報教育について >

◇来年度以降、各市町村では、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末の更新を控えており、引き続き、アプリや機器の効果的な活用方法や事例等について情報発信をお願いしたい。

<p>相談・支援 事業</p>	<p>< 特別支援教育について ></p> <p>◇コロナが5類に移行したにもかかわらず、特別支援教育の相談業務件数が昨年度に比べてやや減少しているが、どのように理解すればよいか教えていただきたい。</p> <p>◇発達障がい等を背景とした集団不適應、不登校などが増えていると認識している。特別支援教育と教育相談の連携がより一層重要な時代になってきている。両方の指導主事が一緒に出前サポートを行うなどのさらなるコラボレーションを期待する。</p> <p>< 教育相談について ></p> <p>◇教育相談に関する課題は複雑化しており、外部機関との連携は必須です。望ましい連携方法等について、学ぶ機会を設けていただきたいです。</p> <p>◇不登校・別室登校の数が、ここ数年で激増している。コロナの影響もあると思うが、児童生徒の変化も実感している。教育相談業務から見えてくる不登校の悩みを持つ最近の子供や親の傾向なども、伝えられる範囲で教えていただくと、学校での対応に生かせるものが分かり、ありがたい。</p>
---------------------	---